

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 川崎汽船株式会社 上場取引所 東 名 福  
 コード番号 9107 URL http://www.kline.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 村上 英三  
 問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 床並 喜代志 TEL 03-3595-5189  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	977,783	△3.7	15,192	△62.3	11,729	△74.6	9,275	△71.9
27年3月期第3四半期	1,015,061	10.6	40,327	67.2	46,185	58.3	33,006	110.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △6,764百万円 (ー%) 27年3月期第3四半期 68,105百万円 (9.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	9.90	8.44
27年3月期第3四半期	35.20	30.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,177,030	451,772	36.2
27年3月期	1,223,328	467,440	36.1

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 425,717百万円 27年3月期 441,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	6.00	8.50
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,275,000	△5.7	11,000	△77.1	7,000	△85.7	5,000	△81.4	5.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、[添付資料] 7 ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	939,382,298株	27年3月期	939,382,298株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,158,657株	27年3月期	2,138,367株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	937,236,928株	27年3月期3Q	937,716,823株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 平成27年10月30日付「平成28年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました通期の連結業績予想を本資料において修正しています。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、[添付資料] 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

平成28年1月29日開催の決算説明会資料を、弊社ホームページ上に掲載しています。

（弊社（川崎汽船）ホームページ）

<http://www.kline.co.jp>

（投資家情報）

<http://www.kline.co.jp/ir/index.html>

（決算説明会資料）

<http://www.kline.co.jp/ir/library/pr/index.html>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	7
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	7
3. 四半期連結財務諸表 .....	8
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
4. 補足情報 .....	15
最近における四半期ごとの業績の推移（連結） .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(億円未満四捨五入)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	増減額 (増減率)
売上高 (億円)	10,151	9,778	△373 (△3.7%)
営業損益 (億円)	403	152	△251 (△62.3%)
経常損益 (億円)	462	117	△345 (△74.6%)
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	330	93	△237 (△71.9%)

為替レート(¥/US\$)(9ヶ月平均)	¥105.80	¥121.58	¥15.78 (14.9%)
燃料油価格(US\$/MT)(9ヶ月平均)	US\$588	US\$325	△US\$263 (△44.8%)

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）（以下、「当累計期間」と表示する。）における世界経済は、米国では雇用の改善による個人消費や住宅投資などの回復を背景に堅調に推移し、連邦準備制度理事会は2008年12月から継続してきたゼロ金利政策を見直し、12月には0.25%の金利の引き上げを実施しました。また欧州においては欧州中央銀行による量的緩和策を背景に株高・ユーロ安が進展し、ドイツをはじめとする主要国を中心に緩やかな回復が見られました。一方、過剰投資の削減、余剰設備の調整が進む中国経済の減速が鮮明化し、原油をはじめとする資源価格の大幅な下落はアジア新興国の景気にも影響を与え、ブラジルやロシアの経済も悪化しました。

国内経済は、回復基調が継続し、雇用環境の緩やかな改善を反映した所得の持ち直しはありましたが、個人消費や設備投資を押し上げるまでの力強さは見られませんでした。

海運業を取りまく事業環境は、燃料油価格の下落、円安傾向が進むなか、油槽船では原油価格下落に伴う備蓄及び輸送需要の拡大によって市況は回復したものの、コンテナ船では荷動きが低成長に留まり、新造大型船の相次ぐ就航と相まって船腹需給のギャップが広がり、運賃市況は低迷しました。ドライバルク船においても船腹過剰に中国の景気減速などを背景とする需要の減退が重なり、記録的な市況レベルに低迷しました。当社グループでは厳しい事業環境のなか、配船効率化などの収支改善策への取組み、運航コストの削減に努めましたが、前年同期比で業績は悪化しました。

以上の結果、当累計期間の売上高は9,777億83百万円（前年同期比372億77百万円の減少）、営業利益は151億92百万円（前年同期比251億35百万円の減少）、経常利益は117億29百万円（前年同期比344億55百万円の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は92億75百万円（前年同期比237億31百万円の減少）となりました。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

（億円未満四捨五入）

		前第3四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）	増減額（増減率）
コンテナ船	売上高（億円）	5,038	4,827	△211（△4.2%）
	セグメント損益 （億円）	182	△42	△225（－）
不定期専用船	売上高（億円）	4,519	4,458	△62（△1.4%）
	セグメント損益 （億円）	327	263	△64（△19.6%）
海洋資源開発 及び重量物船	売上高（億円）	299	209	△90（△30.3%）
	セグメント損益 （億円）	△41	△65	△24（－）
その他	売上高（億円）	294	285	△9（△3.2%）
	セグメント損益 （億円）	32	12	△19（△60.5%）
調整額	セグメント損益 （億円）	△38	△51	△13（－）
合計	売上高（億円）	10,151	9,778	△373（△3.7%）
	セグメント損益 （億円）	462	117	△345（△74.6%）

#### ①コンテナ船セグメント

##### [コンテナ船事業]

当累計期間の積高は、堅調に推移する米国経済に支えられた北米航路では往復航全体で前年同期比約2%の増加となりましたが、荷動きの停滞に対応した減便や航路合理化を進めた欧州、アジア、南北航路においては10%を超える減少となり、当社グループ全体では前年同期比で約7%の減少となりました。

運賃市況は、北米航路では第3四半期より需給バランスの悪化により下落し、また、欧州及び南北航路では荷動きの減退により低迷し、当社平均運賃も全航路にわたって前年同期比で大きく下回りました。需要減少に対応した南北及びアジア航路の合理化、欧米航路の減便による余剰スペースの削減やきめ細かな営業政策による収益性の改善、コスト削減にも引き続き取り組みましたが、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

##### [物流事業]

内陸輸送及び倉庫業をはじめとする物流事業において、国内物流は堅調に推移しました。国際物流は、北米西岸の港湾混雑の解消及び中国经济減速の影響から、日本を含むアジア発航空輸出貨物の取扱量が減少し、物流事業全体の業績は前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、コンテナ船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

#### ②不定期専用船セグメント

##### [ドライバルク事業]

大型船は、中国の鉄鋼需要停滞に伴い鉄鉱石輸入量が頭打ちとなるなか、例年見られる冬季の需要増加もほとんどなく、総じて市況は低迷しました。中・小型船においても、中国向け石炭輸送量

が前年同期比で3割も減少したことや、南米積み穀物の出荷時期の平準化に伴う積地での船混み緩和などを要因として船腹需給バランスが崩れ、市況の低迷が継続しました。このような長期的な市況低迷を受け、当社グループでは支配船の処分によりフリー船の縮減を進めるとともに、運航コストの削減、効率的配船に努めましたが、前年同期比で減収減益となりました。

#### [自動車船事業]

当累計期間の完成車荷動きは、中国経済の減速を背景に欧州・北米出しのアジア向け貨物は伸び悩み、ロシア経済の低迷により欧州域内の荷動きも減少した結果、大西洋域内貨物や、北米及び中近東向けなど日本出し貨物などの増量が下支えしたものの、当社グループの総輸送台数は前年同期比で微減となりました。当社グループでは配船及び運航効率の改善に継続的に取り組みましたが、前年同期比で減収減益となりました。

#### [エネルギー資源輸送事業（液化天然ガス輸送船事業・油槽船事業）]

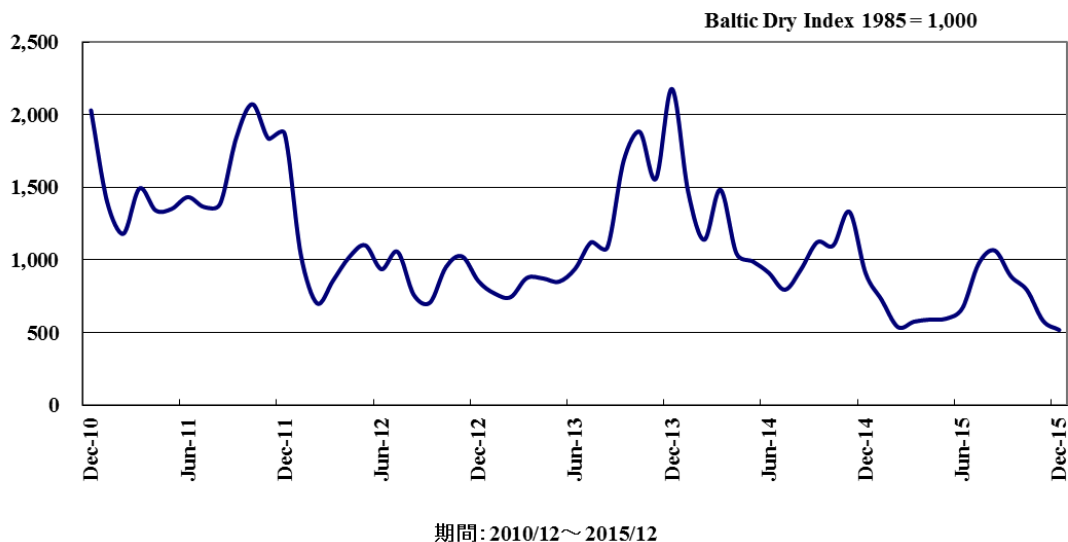
LNG船、大型原油船、LPG船は、中長期の傭船契約のもとで順調に稼働しました。また、油槽船事業の市況は前期から引き続き好調に推移し、エネルギー資源輸送事業全体では、前年同期比で増収増益となりました。

#### [近海・内航事業]

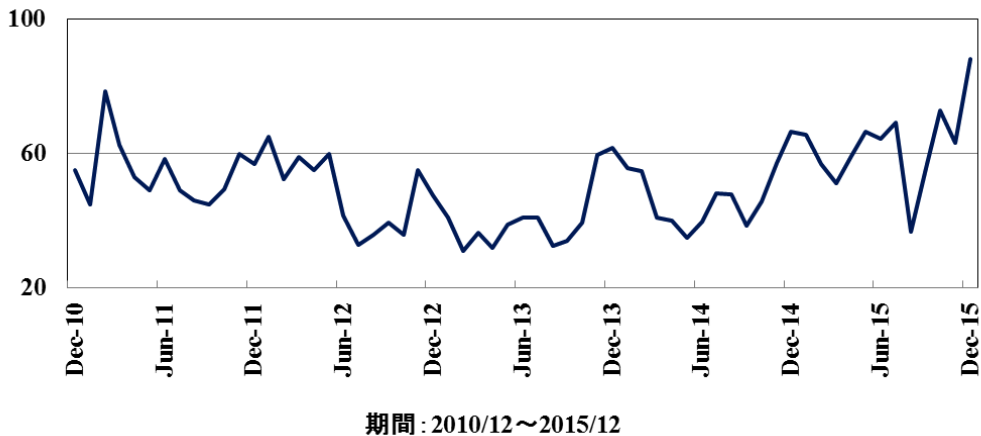
近海船においては、市況は低水準で推移したものの、前年同期並みの輸送量を確保しました。内航船においては、不定期船輸送では専用船を中心に順調に稼働し、定期船輸送では、大型船投入による営業展開により、前年同期を上回る輸送量となりました。近海・内航事業全体としては、燃料油価格の下落に伴う調整金の減額もあり、前年同期比で減収となるも増益となりました。

以上の結果、不定期専用船セグメント全体では、前年同期比で減収減益となりました。

#### ドライバルク市況 (Baltic Dry Index)



## タンカー市況 VLCC ワールドスケール (中東/日本)



## ③海洋資源開発及び重量物船セグメント

[海洋資源開発事業（エネルギー関連開発事業・オフショア支援船事業）]

ドリルシップ（海洋掘削船）は順調に稼働し、長期安定収益の確保に貢献しましたが、オフショア支援船事業においては、原油価格低迷による海洋開発停滞により軟調な市況の影響を受けました。海洋資源開発事業全体では、前年同期比で減収となり、またオフショア支援船事業の海外子会社における外貨建て債務の為替評価損の影響も受け損失が増えました。

[重量物船事業]

重量物船事業においては、市況が低迷するなかコスト削減に努めましたが、前年同期比で減収となり損失が増えました。

以上の結果、海洋資源開発及び重量物船セグメント全体では、前年同期比で減収となり損失が増えました。

## ④その他

その他には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、当累計期間の業績は前年同期比で減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の資産の部は、船舶及び投資有価証券の減少などにより前連結会計年度に比べ462億97百万円減少し1兆1,770億30百万円となりました。

負債の部は、長期借入金金の減少などにより前連結会計年度に比べ306億29百万円減少し7,252億58百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度に比べ156億67百万円減少し4,517億72百万円となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（億円未満四捨五入）

	前回予想 （平成27年10月30日 連結業績予想）	今回予想 （平成28年3月期 第3四半期決算発表時点）	増減額	（増減率）
売上高（億円）	13,000	12,750	△250	（△1.9%）
営業損益（億円）	240	110	△130	（△54.2%）
経常損益（億円）	200	70	△130	（△65.0%）
親会社株主に帰属する 当期純損益（億円）	120	50	△70	（△58.3%）
為替レート（¥/US\$）	¥120.88	¥120.44	△¥0.44	（△0.4%）
燃料油価格（US\$/MT）	US\$314	US\$304	△US\$10	（△3.2%）

第4四半期以降の世界経済は、米国をはじめとする先進国においては引き続き緩やかな成長が見込まれます。一方で、欧州における難民問題、中東情勢などによる地政学的リスクの高まり、資源価格の一段の下落や米国の更なる利上げなどが新興国をはじめとする景気の減速に及ぼす影響が懸念されます。

このような事業環境のもと、コンテナ船事業では、新造船の竣工による供給拡大が沈静化するものの、運賃市況の回復には今しばらく時間が掛かると見込まれます。当社は、東西航路におけるアライアンス効果の最大化、最新省エネ技術対応の14,000個型新造大型船5隻の代替投入によるコスト競争力強化、リーファーなど高収益貨物への取組み、IT活用による収益管理強化を行う一方、不採算航路の縮小・合理化や需要に即した減便を進めることで収支改善に努めます。


ドライバルク事業においても、需給バランスの改善には今しばらく時間を要する見込みです。引き続き効率的配船や運航コストの削減など、あらゆる収支改善策に取り組むとともに、支配船隊の縮小も含め、市況の影響を受けにくい収益構造の強化に努めます。

自動車船事業では、トレード構造の変化に対応した東南アジア諸国出し及び大西洋域内などの事業基盤の強化を継続するとともに、順次竣工する重建機類・鉄道車両などの積載能力向上に対応し、省燃費性能を追求した次世代大型船を最大限に活用して、収益基盤の拡充に努めます。

エネルギー資源輸送事業においては、LNG船、大型原油船、LPG船は中長期の契約を背景とした安定収益の確保に加え、油槽船全般の市況回復による収支改善を見込みます。

海洋資源開発事業・重量物船事業の市況は原油安の影響を引き続き受ける見込みですが、効率的配船などにより収支の改善に努めます。物流事業・内航事業については積極的な営業展開を図ります。

以上のとおり、コンテナ船事業及びドライバルク事業を中心とした市況低迷の継続による事業環境は厳しく、通期での営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益については前回発表数値を下回る利益を予想しています。

当社は経営計画の主要課題である持続的成長のための設備投資などへの充當や、企業体質の充実・強化のために必要な内部留保の確保などを勘案しつつ、安定的な配当を実施し、株主の皆様への利益還元を最大化することを重要課題と位置づけています。中期経営計画「 Value for our Next Century」では、安定性と成長性のバランスを両立させながら、安定配当の実施と一定利益水準を超える部分に対しての総還元を目指すこととしています。

当期の配当につきましては、通期の業績見込みを第2四半期決算発表時の数値を下回る予想としていますが、上記の方針に基づき、前回発表のとおりに、期末配当金を1株当たり2.5円とさせていただきます。



## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	242,432	237,676
受取手形及び営業未収金	94,132	88,071
原材料及び貯蔵品	35,312	27,085
その他流動資産	72,375	66,677
貸倒引当金	△1,999	△1,629
流動資産合計	442,253	417,880
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	529,408	504,885
建物及び構築物（純額）	19,945	19,190
機械装置及び運搬具（純額）	7,700	9,142
土地	25,820	25,181
建設仮勘定	45,824	55,635
その他有形固定資産（純額）	3,797	3,625
有形固定資産合計	632,496	617,661
無形固定資産		
のれん	231	92
その他無形固定資産	4,356	4,208
無形固定資産合計	4,587	4,300
投資その他の資産		
投資有価証券	93,991	75,247
長期貸付金	16,935	17,467
退職給付に係る資産	1,605	2,464
その他長期資産	31,823	42,368
貸倒引当金	△364	△359
投資その他の資産合計	143,991	137,188
固定資産合計	781,075	759,150
資産合計	1,223,328	1,177,030

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	101,324	92,494
短期借入金	81,475	79,004
未払法人税等	6,641	1,359
独占禁止法関連損失引当金	1,672	5,223
その他の引当金	2,964	1,639
その他流動負債	66,871	70,854
流動負債合計	260,949	250,575
固定負債		
社債	52,943	62,754
長期借入金	357,502	333,535
特別修繕引当金	14,127	12,697
その他の引当金	1,531	1,534
退職給付に係る負債	6,310	6,197
その他固定負債	62,522	57,962
固定負債合計	494,938	474,682
負債合計	755,887	725,258
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	60,312	60,312
利益剰余金	254,922	256,226
自己株式	△1,071	△1,076
株主資本合計	389,620	390,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,822	5,149
繰延ヘッジ損益	8,719	3,388
土地再評価差額金	6,209	6,209
為替換算調整勘定	22,201	19,877
退職給付に係る調整累計額	△41	173
その他の包括利益累計額合計	51,911	34,797
非支配株主持分	25,908	26,055
純資産合計	467,440	451,772
負債純資産合計	1,223,328	1,177,030

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	1,015,061	977,783
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	916,814	904,242
売上総利益	98,246	73,540
販売費及び一般管理費	57,919	58,348
営業利益	40,327	15,192
営業外収益		
受取利息	1,025	1,331
受取配当金	2,079	2,451
持分法による投資利益	2,188	1,535
為替差益	7,030	—
その他営業外収益	1,105	1,430
営業外収益合計	13,428	6,747
営業外費用		
支払利息	7,381	6,130
為替差損	—	2,877
その他営業外費用	189	1,201
営業外費用合計	7,571	10,210
経常利益	46,185	11,729
特別利益		
固定資産売却益	3,512	10,200
投資有価証券売却益	1,672	6,318
関係会社株式売却益	10,714	—
その他特別利益	1,619	700
特別利益合計	17,519	17,219
特別損失		
減損損失	2,483	3,976
独占禁止法関連損失引当金繰入額	—	3,551
その他特別損失	7,887	1,058
特別損失合計	10,371	8,586
税金等調整前四半期純利益	53,332	20,362
法人税、住民税及び事業税	8,686	5,513
法人税等調整額	9,363	3,380
法人税等合計	18,050	8,894
四半期純利益	35,282	11,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,276	2,193
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,006	9,275

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	35,282	11,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,820	△9,735
繰延ヘッジ損益	△1,786	△5,587
為替換算調整勘定	25,693	△3,254
退職給付に係る調整額	166	214
持分法適用会社に対する持分相当額	929	129
その他の包括利益合計	32,822	△18,233
四半期包括利益	68,105	△6,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,014	△7,838
非支配株主に係る四半期包括利益	4,090	1,073

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	53,332	20,362
減価償却費	40,206	36,964
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,565	△118
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	14	△859
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△123	4
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,759	△1,430
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	3,551
受取利息及び受取配当金	△3,105	△3,782
支払利息	7,381	6,130
為替差損益(△は益)	△787	973
減損損失	2,483	3,976
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,486	△10,091
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,668	△6,315
関係会社株式売却損益(△は益)	△10,714	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,770	5,922
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,579	8,182
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,084	1,937
仕入債務の増減額(△は減少)	9,536	△8,338
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,336	741
その他	7,367	△9,123
小計	91,174	48,688
利息及び配当金の受取額	4,074	4,628
利息の支払額	△7,243	△5,946
独占禁止法関連の支払額	△12,721	△460
法人税等の支払額	△7,320	△10,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,963	36,420
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,080	△62,421
定期預金の払戻による収入	12,532	62,238
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,660	△3,960
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	18,230	13,161
有形固定資産の取得による支出	△65,520	△89,942
有形固定資産の売却による収入	42,051	73,466
無形固定資産の取得による支出	△606	△588
長期貸付けによる支出	△1,537	△817
長期貸付金の回収による収入	2,252	837
その他	△1,560	△2,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,898	△10,176

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△661	909
長期借入れによる収入	24,599	61,947
長期借入金返済等に係る支出	△80,527	△92,662
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△45,189	△189
配当金の支払額	△6,563	△7,962
非支配株主への配当金の支払額	△1,133	△1,087
セール・アンド・リースバックによる収入	3,958	—
シンジケートローン手数料の支払額	—	△2,149
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,522	△31,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△39,278	△4,817
現金及び現金同等物の期首残高	222,606	209,424
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	708	6
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,036	204,625

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	503,828	451,947	29,900	29,384	1,015,061	—	1,015,061
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,689	2,401	—	35,458	43,549	△43,549	—
計	509,517	454,348	29,900	64,842	1,058,610	△43,549	1,015,061
セグメント利益又は損失(△)	18,225	32,693	△4,099	3,154	49,973	△3,788	46,185

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,788百万円には、セグメント間取引消去129百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△3,918百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

## II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	コンテナ船	不定期専用船	海洋資源開発 及び重量物船	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	482,701	445,772	20,851	28,457	977,783	—	977,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,250	1,926	—	38,673	46,851	△46,851	—
計	488,951	447,699	20,851	67,131	1,024,634	△46,851	977,783
セグメント利益又は損失(△)	△4,239	26,289	△6,498	1,245	16,797	△5,067	11,729

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理、旅行代理店及び不動産賃貸・管理業等の事業が含まれています。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,067百万円には、セグメント間取引消去△188百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用△4,879百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。



## 4. 補足情報

## 最近における四半期ごとの業績の推移(連結)

平成28年3月期

	第1四半期 27年4月～27年6月	第2四半期 27年7月～27年9月	第3四半期 27年10月～27年12月	第4四半期 28年1月～28年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	335,457	332,880	309,445	
営業損益	11,243	7,530	△3,582	
経常損益	14,587	1,383	△4,240	
税金等調整前四半期純損益	13,404	4,314	2,644	
親会社株主に帰属する 四半期純損益	10,194	1,483	△2,402	
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	10.88	1.58	△2.56	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,235,005	1,221,087	1,177,030	
純資産	477,413	461,781	451,772	

平成27年3月期

	第1四半期 26年4月～26年6月	第2四半期 26年7月～26年9月	第3四半期 26年10月～26年12月	第4四半期 27年1月～27年3月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	319,786	339,975	355,298	337,359
営業損益	9,685	15,223	15,418	7,660
経常損益	6,481	19,403	20,300	2,795
税金等調整前四半期純損益	7,416	25,489	20,427	△4,700
親会社株主に帰属する 四半期純損益	4,280	16,901	11,825	△6,188
	円	円	円	円
1株当たり四半期純損益	4.56	18.02	12.61	△6.60
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	1,198,421	1,243,793	1,259,718	1,223,328
純資産	407,162	446,573	473,862	467,440